

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月27日

**【事業年度】** 第51期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ハリマビステム

**【英訳名】** HARIMA B.STEM CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鴻 義 久

**【本店の所在の場所】** 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

**【電話番号】** 045(311)6241(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部部长 川 崎 久 典

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

**【電話番号】** 045(311)6241(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部部长 川 崎 久 典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ハリマビステム 東京支店  
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	15,999,512	16,052,905	16,338,398	16,379,087	16,325,918
経常利益 (千円)	446,297	302,612	419,507	418,741	341,940
当期純利益 (千円)	198,873	103,940	139,958	125,878	186,679
包括利益 (千円)			105,193	135,911	237,280
純資産額 (千円)	3,744,871	3,811,927	3,902,962	3,990,467	4,193,609
総資産額 (千円)	7,991,395	7,829,007	7,806,553	7,963,949	8,346,774
1株当たり純資産額 (円)	782.87	796.30	814.61	832.07	873.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.70	21.81	29.38	26.43	39.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	48.5	49.7	49.7	49.8
自己資本利益率 (%)	5.4	2.8	3.6	3.2	4.6
株価収益率 (倍)	7.3	13.8	9.6	12.7	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,642	225,661	44,121	295,449	281,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,530	39,816	315,360	292,228	6,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	814,061	431,857	518,467	210,606	93,244
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,509,444	1,262,963	1,103,014	1,316,590	1,512,119
従業員数 (名)	1,271 〔1,669〕	1,305 〔1,656〕	1,265 〔1,669〕	1,180 〔1,612〕	1,190 〔1,597〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	14,354,418	14,994,520	15,276,944	15,338,848	15,483,706
経常利益	(千円)	331,135	270,942	392,888	366,199	297,048
当期純利益	(千円)	247,771	81,801	135,865	230,500	166,720
資本金	(千円)	654,460	654,460	654,460	654,460	654,460
発行済株式総数	(株)	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247
純資産額	(千円)	3,544,188	3,585,223	3,653,667	3,838,637	3,990,837
総資産額	(千円)	7,788,512	7,594,651	7,508,935	7,771,435	8,115,547
1株当たり純資産額	(円)	743.56	752.50	767.12	806.37	838.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	51.95	17.17	28.52	48.40	35.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.5	47.2	48.7	49.4	49.2
自己資本利益率	(%)	7.2	2.3	3.8	6.2	4.3
株価収益率	(倍)	5.9	17.5	9.9	7.0	10.2
配当性向	(%)	19.2	58.3	35.1	20.7	28.6
従業員数	(名)	1,185 〔1,613〕	1,216 〔1,602〕	1,181 〔1,615〕	1,102 〔1,567〕	1,102 〔1,551〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
4 第47期及び第50期の当期純利益の大幅な増加は、第47期は連結子会社3社を、第50期は連結子会社1社を各々合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益の計上等によるものであります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和36年10月	コンクリートブロック製造、各種セメント二次製品の販売を目的として、日光ブロック販売株式会社を東京都品川区に資本金500千円にて設立
昭和38年2月	本社を東京都中央区に移転、事業目的を建物の清掃請負業務に変更し、播磨ビルサービス株式会社に商号変更
昭和38年5月	ポーリング場の管理を開始
昭和39年3月	本社を横浜市神奈川区に移転
昭和41年4月	地方自治体(神奈川県新庁舎)の業務受託およびマンションの管理業務を開始
昭和41年11月	警備業届出
昭和42年11月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和47年1月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を設置
昭和47年9月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉営業所(現埼玉支店)を設置
昭和48年4月	消防設備業登録
昭和50年11月	東京支店を東京都港区に移転
昭和54年3月	商業ビルおよびホテル分野の総合管理を開始
昭和55年2月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和56年7月	建築物環境衛生一般管理業・建築物飲料水貯水槽清掃業・建築物ねずみ・こん虫等防除業神奈川県知事登録
昭和57年5月	学校法人産能大学の指導を得て「品質管理活動」を導入
昭和60年1月	静岡営業所を静岡県熱海市に移転
昭和61年7月	特定労働者派遣業(11.12.13業種)届出
平成元年4月	宅地建物取引業神奈川県知事登録
平成3年9月	建設業神奈川県知事登録(建設工事業・電気工事業・塗装工事業)
平成4年6月	建設業神奈川県知事登録(内装仕上工事業)
平成5年7月	株式会社ハリマビステムに商号変更し、本社を現所在地横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 TSプラザ・ビルディングに移転
平成6年10月	医療関連サービスマーク認定
平成7年10月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司」を設立
平成7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	「省電力」設備およびシステム販売を目的として、100%子会社(株)セーブ・イー(連結子会社)を設立
平成8年6月	工務部およびエンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社(株)ビステム・イー(連結子会社)を設立
平成9年2月	中華人民共和国北京市に合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」を設立
平成9年4月	事務処理部門および定期清掃部門を分社化し、100%子会社(株)ピー・ジー・エム(連結子会社)および(株)ビステム・クリーン(連結子会社)を設立
平成9年12月	一般家庭向けのハウスクエア事業に進出する目的で、100%子会社(株)クリーンメイト(連結子会社)を設立
平成10年12月	神奈川県相模原市に相模原営業所を設置
平成11年1月	東京都足立区に足立営業所を設置
平成11年3月	国際規格「ISO9001」認証取得
平成12年1月	共和防災設備(株)の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成12年4月	合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」の出資金全額を譲渡
平成13年1月	国際規格「ISO14001」認証取得
平成13年3月	(株)不二ハウジングの全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
平成18年5月	ビル管理優良事業者評価制度認定取得
平成18年10月	エヌケー建物管理(株)の株式を取得し70%子会社(連結子会社)とする。
平成19年4月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海環月物業管理有限公司」を設立
平成19年4月	プライバシーマーク認定取得
平成21年1月	100%連結子会社の(株)ビステム・イー、(株)ピー・ジー・エムおよび(株)不二ハウジングを吸収合併
平成23年5月	東京支店を東京都中央区に移転
平成23年10月	創立50周年
平成24年1月	100%連結子会社の(株)セーブ・イーを吸収合併

年月	概要
平成25年 4 月	(株)関東消防機材の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成25年 5 月	東京支店を東京都台東区に移転
平成25年 5 月	名古屋市中区に名古屋営業所を設置

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ハリマビステム(当社)及び子会社4社、子会社を除く関係会社14社で構成されており、建築物総合サービス事業(清掃業務、設備保守管理業務、警備業務、工営業務のほか営繕工事業務、ケータリング業務等)、その他(ホテル業、居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業、保険代理業)を主な事業として営んでおります。

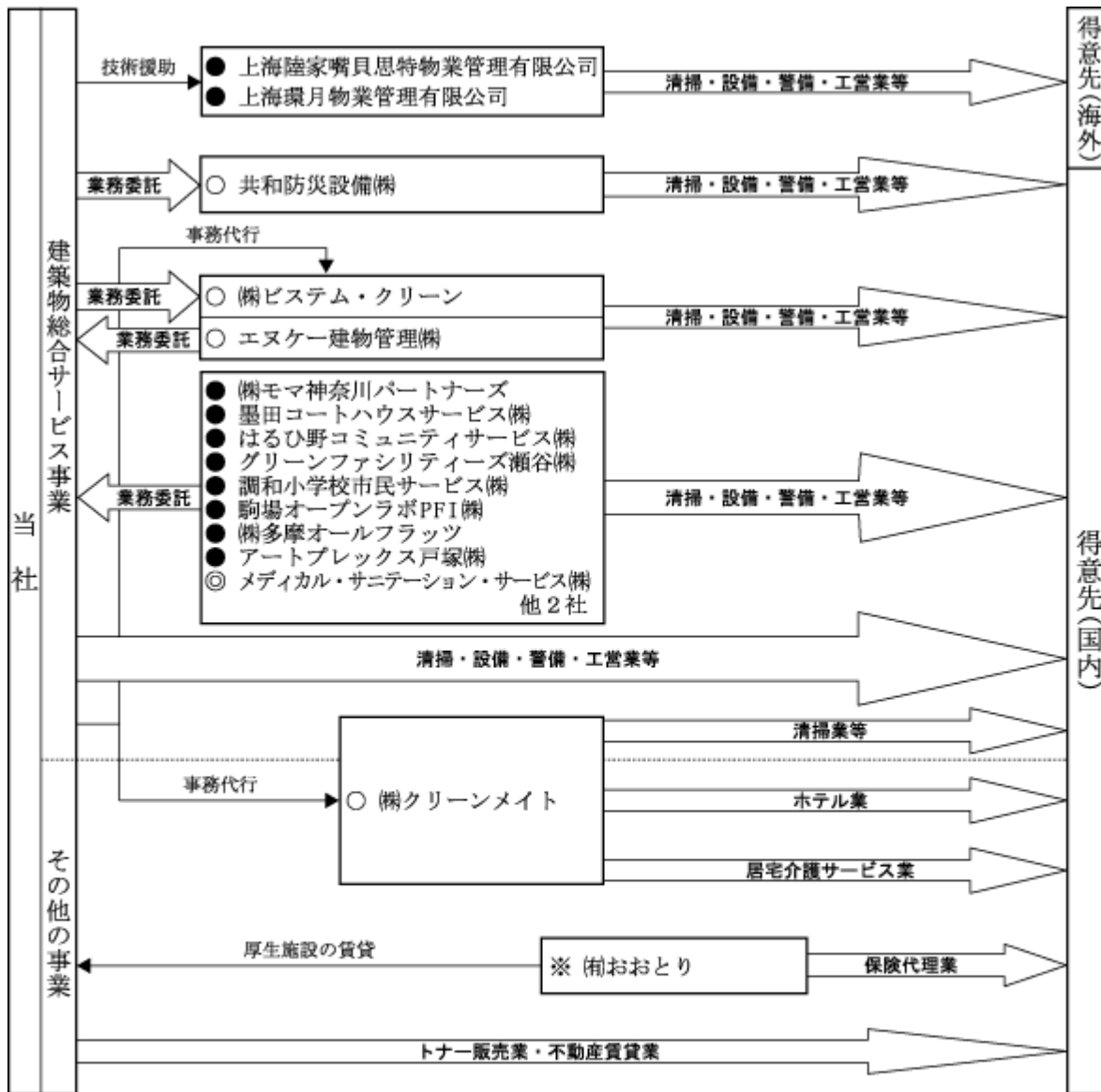
当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

#### 建築物総合サービス事業

- (1) 清掃業務 公共施設、オフィスビル、店舗、医療施設等の清掃業務を行っております。  
[主な会社]  
当社、(株)ビステム・クリーン、(株)クリーンメイト、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (2) 設備保守管理業務 公共施設、オフィスビル等の設備機器に対する常駐の専門技術者又は遠隔監視システムによる運転、監視、記録の分析等を行っております。  
[主な会社]  
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、上海環月物業管理有限公司
- (3) 警備業務 公共施設、オフィスビル等に対する常駐の警備員による防犯、防災等の警備業務を行っております。  
[主な会社]  
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (4) 工営業務 エレベーター、空調機器及び消防機器等に対する定期的な保守点検業務及び「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に定められている環境基準に対する測定、点検改善指導等を行っております。  
[主な会社]  
当社、共和防災設備(株)、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (5) その他 ホテルの客室整備業務、公共施設、オフィスビル等の受付業務、電話交換業務、ケータリング業務及びマンションの運営管理一切を代行する管理業務並びに営繕工事業務等を行っております。  
[主な会社]  
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、(株)モマ神奈川パートナーズ、墨田コートハウスサービス(株)、はるひ野コミュニティサービス(株)、調和小学校市民サービス(株)、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)、駒場オープンラボPFI(株)、(株)多摩オールフラッツ、アートプレックス戸塚(株)

- その他 ホテル業、居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業、保険代理業を行っております。  
[主な会社]  
当社、(株)クリーンメイト、(有)おおとり

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ⇨ 業務の流れ  
 → その他  
 ○ 連結子会社 4社  
 ● 関連会社で持分法適用会社 10社  
 ◎ 関連会社で持分法非適用会社 3社  
 ※ 子会社及び関連会社以外の関係会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ビステム・クリーン	横浜市神奈川区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の清掃業務を受託しております。 当社賃借の事務所を転貸借しております。 役員の兼任 1名
(株)クリーンメイト	横浜市神奈川区	20,000	建築物総合サービス事業 その他	100.0		当社賃借の建物を転貸借しております。 役員の兼任 1名
共和防災設備(株)	横浜市港北区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の工営業務を受託しております。 当社に直接融資をしております。
エヌケー建物管理(株)	東京都中央区	10,000	建築物総合サービス事業	70.0		当社にマンション管理業務を委託しております。 当社に直接融資をしております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 1,240	建築物総合サービス事業	35.0		当社より技術援助を受けております。
上海環月物業管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 5,500	建築物総合サービス事業	28.0		当社より技術援助を受けております。
(株)モマ神奈川パートナーズ	横浜市神奈川区	50,000	建築物総合サービス事業	30.0		当社に施設管理業務を委託しております。 当社から直接融資を受けております。
墨田コートハウスサービス(株)	東京都千代田区	20,000	建築物総合サービス事業	20.0		当社に施設管理業務を委託しております。 当社から直接融資を受けております。 役員の兼任 1名
はるひ野コミュニティサービス(株)	川崎市麻生区	20,000	建築物総合サービス事業	22.0		当社に施設管理業務を委託しております。
グリーンファシリティーズ瀬谷(株)	横浜市保土ヶ谷区	30,000	建築物総合サービス事業	23.3		当社に施設管理業務を委託しております。
調和小学校市民サービス(株)	東京都千代田区	10,000	建築物総合サービス事業	30.0		当社に施設管理業務を委託しております。
駒場オープンラボPFI(株)	東京都品川区	20,000	建築物総合サービス事業	33.0		当社に施設管理業務を委託しております。
(株)多摩オールフラッツ	横浜市西区	20,000	建築物総合サービス事業	15.0		当社に施設管理業務を委託しております。
アートブックス戸塚(株)	横浜市西区	50,000	建築物総合サービス事業	20.0		当社に施設管理業務を委託しております。
(その他の関係会社)						
(有)おとり	横浜市中区	10,000	その他		21.8	当社に、厚生施設を賃貸しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建築物総合サービス事業	1,176 [ 1,583 ]
その他	14 [ 14 ]
合計	1,190 [ 1,597 ]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,102 [ 1,551 ]	49.7	7.5	3,419,961

セグメントの名称	従業員数(名)
建築物総合サービス事業	1,100 [ 1,551 ]
その他	2 [ ]
合計	1,102 [ 1,551 ]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などによる持ち直しの動きは見られたものの、欧州債務問題の長期化、新興国地域の成長率鈍化などの影響から依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、震災以降、顧客のインフラ整備の意識や省エネへの関心が高まる一方、景気動向や企業業績など先行きの状況を見極めることが困難であることから、顧客の施設維持管理コストの削減意識は一段と強まっており、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当連結会計年度の当社グループは、品質管理部門・設備指導部門を集約し体制強化した技術統括本部により、主要三業務(清掃・設備管理・警備)の専門性と品質の向上、および人材育成をより一層強化する体制を整え、今までに増して顧客の多様化・高度化するニーズに応え、高品質なサービスを提供することで顧客との信頼関係を強化し、併せて顧客の立場に立った提案営業を積極的に展開するなど、業容拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、大型契約の解約や契約金額の減額などによるマイナス要因を顧客ニーズに的確に対応した提案活動による修繕工事などの臨時作業の受注により挽回に努めましたが、厳しい環境のなかで前年度実績を若干下回り、前年同期比53百万円(0.3%)減少の163億25百万円となりました。

利益面におきましては、外注にかかわる費用が増加したことなどにより原価率はやや上昇し、販売費及び一般管理費も体制強化のための人員増などにより増加となりました。その結果、営業利益は前年同期比92百万円(24.5%)減少の2億85百万円となりました。

経常利益は営業外収益が増加したものの営業利益の減少の影響を受け、前年同期比76百万円(18.3%)減少の3億41百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前年同期よりも税金費用が減少したことから、前年同期比60百万円(48.3%)増加の1億86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し、15億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億81百万円(前連結会計年度比14百万円の減少)の収入となりました。

これは主として、収入では税金等調整前当期純利益3億45百万円、減価償却費92百万円、仕入債務の増加額88百万円などによるものであります。支出では売上債権の増加額1億56百万円、法人税等の支払額1億34百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の収入(前連結会計年度は2億92百万円の支出)となりました。

これは主として、収入では長期前払費用の払戻による収入69百万円など、支出では保険積立金の積立による支出1億13百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の支出(前連結会計年度は2億10百万円の収入)となりました。

これは、収入では長期借入れによる収入8億40百万円など、支出では短期借入金の減少額85百万円、長期借入金の返済による支出7億56百万円および配当金の支払額47百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	建築物総合サービス事業 その他(営繕工事)	受注高(千円)	775,563	受注高(千円)
受注残高(千円)		117,212	受注残高(千円)	58,800

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
建築物総合サービス事業	15,918,294	97.2	15,918,519	97.5
清掃業務	5,710,204	34.8	5,776,418	35.4
設備保守管理業務	2,159,414	13.2	2,149,050	13.2
警備業務	1,093,174	6.7	1,030,731	6.3
工営業務	3,483,347	21.3	3,552,833	21.7
その他	3,472,153	21.2	3,409,485	20.9
その他	460,792	2.8	407,398	2.5
合計	16,379,087	100.0	16,325,918	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度の向上につながるソリューション営業や清掃・設備業務等の中核事業分野に加え、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、およびプロパティマネジメント業務などの関連事業分野に対し、バランス良く積極的に営業展開することにより、業務拡大を図ってまいります。

また、マーケット変化、お客様の求める品質と多様化するニーズに的確に対応する業務体制を構築するため、専門技術の更なる追求、品質管理の強化を図るとともに、社内業務プロセスの見直しやITシステムの有効活用により業務効率向上を図り、高品質サービスの提供および収益構造の改善を実践してまいります。さらに、従来から取り組んでおります省エネルギーおよび地球温暖化防止に関する提案等の環境活動をより一層推進し、社会に貢献してまいり所存であります。

これらの実現に向け、当社グループは、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ・マネジメント体制の再構築による業務効率化と収益構造の改善
- ・企画提案力・総合力の最大化による、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、プロパティマネジメント業務への積極展開
- ・高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上
- ・省エネルギー、CO2削減に関する提案力の強化
- ・顧客の資産管理の観点に立ったりフォームや設備改修事業の強化
- ・現場作業の生産性・品質の一層の向上を図るための、高い専門性を有する人材の育成

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営環境

当社グループはビルメンテナンスを主な事業としており、主として契約期間及び契約金額をあらかじめ定めた業務委託契約に基づいて業務を行っております。したがって、契約を一度締結することにより一定期間安定した収益を確保できるメリットがありますが、顧客にとってその費用は固定費となるため常に経費削減の対象になるという側面があります。

このようなビルメンテナンス事業にとって、空室率の上昇やテナント賃料の下落などの厳しい経営環境は、既存顧客であるビルオーナーからの契約価格の値下げ要求や解約の動きを急増させる恐れがあります。さらに、利益率や品質を度外視した過当な価格競争が業界内に横行するような状況になれば、売上高の減少や利益率の低下など業績に悪影響を与えることが懸念されます。

また、当事業はサービス原価に占める労務費の割合が高く、賃金や人材募集コストの上昇を早急に契約価格に転嫁することが困難であるため、景気回復により雇用環境が好転した場合においては、業績に悪影響を生じさせる可能性があります。

(2) 関係法規等の規制

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業務は、建設業法、警備業法、消防法、マンション管理適正化法をはじめ多くの関係法規等の規制を受けており、また、各種許可、登録ならびに認定を受けております。今後、これらの法規制および許可、登録ならびに認定の改廃、新設が行われる場合には、規制等に向けた対応のため、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 短時間労働者に関する法改正

当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後短時間労働者のための法令や規則等の改正が生じた場合、新たに費用が発生する可能性があります。当社グループの事業展開や業績等に影響を及ぼすことがあります。

(4) 事故発生と損害賠償

当社グループは、業務実施にあたっての安全管理・事故防止に万全を期しておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客に対して損害を与えてしまう状況に備えて、損害賠償責任保険を付保しているものの、その補償限度額を超える損害が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、地震などの大規模自然災害により、収益の基盤である管理物件の損壊、管理会社としての業務を遂行するための対応費用が発生する場合や、新型インフルエンザ等の大流行により管理業務に支障が生じた場合にも、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法令違反による社会的制裁

当社グループは、コンプライアンス委員会を設け法令遵守に努めておりますが、一旦法令違反が起きた場合には、入札指名停止や契約解除を受けること、その他の社会的制裁により当社グループの業績等に広範囲な影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、I S M Sを取得のうえ個人情報の適正な管理に努めておりますが、万一個人情報の漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社関東消防機材の株式取得(子会社化)について

当社は、平成25年3月14日開催の取締役会において、株式会社関東消防機材の発行済株式の全株式を取得することを決議しました。

概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)及び2 財務諸表等(重要な後発事象)」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結会計年度末における財政状態に重要な影響をおよぼす見積りは、以下のとおりであります。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒損失の過去実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 市場性のある有価証券

市場性のある有価証券の減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は、ビルメンテナンス業界を巡る厳しい状況のなか、大型契約の解約や契約金額の減額などによるマイナス要因を顧客ニーズに的確に対応した提案活動による修繕工事などの臨時作業の受注により挽回に努めましたが、厳しい環境のなかで前年度実績を若干下回り、前年同期比53百万円減少の163億25百万円となりました。

売上原価は、外注にかかわる費用が増加したことなどにより前年同期比2百万円の減少に留まった141億60百万円となり、原価率は0.2ポイント上昇の86.7%となりました。その結果、売上総利益は、前年同期比50百万円減少の21億65百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては体制強化のための人員増などにより、前年同期比42百万円増加の18億80百万円、対売上高比率では、前年同期比0.3ポイント増加の11.5%となりました。これらの結果、営業利益は、前年同期92百万円減少の2億85百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前年同期比15百万円増加し、56百万円のプラスとなりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少の影響から前年同期比76百万円減少の3億41百万円となりました。

特別利益・特別損失は、固定資産及び投資有価証券の処分に伴う損益の発生から、その純額として前年同期比15百万円増加となりました。

当期純利益は、前年同期よりも税金費用が減少したことから前年同期比60百万円増加の1億86百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億81百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが93百万円の支出となりました。また、取引金融機関との関係も良好であり、資金繰りについても安定した状態を維持しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	建築物総合 サービス事業	事務所 基幹システム	9,707	( )	86,726	1,007	97,441	494 [ 749 ]
東京本部 (東京都中央区)	建築物総合 サービス事業	事務所	5,015	( )	8,811	2,104	15,932	460 [ 549 ]
厚生施設 (東京都ほか)	建築物総合 サービス事業	社員寮 保養所	318,030	352,007 (1)		884	670,922	[ ]
賃貸用不動産 (東京都台東区)	その他(不動 産賃貸業)	ホテル	185,513	181,875 (0)		293	367,681	[ ]

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 リース資産は、主に基幹システム(ソフトウェア)の取得価額相当額であり、有形固定資産と無形固定資産の合計額を記載しております。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,812,247	4,812,247		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月21日 (注)	437,477	4,812,247		654,460		635,900

(注) 1株を1.1株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	8	39			281	336	
所有株式数(単元)		720	44	1,760			2,225	4,749	63,247
所有株式数の割合(%)		15.2	0.9	37.1			46.8	100.0	

(注) 1 自己株式 53,258株は「個人その他」に53単元及び「単元未満株式の状況」に258株を含めて記載しておりません。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び310株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
ハリマビステム社員持株会	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2	309	6.43
松本典文	宇都宮市	283	5.88
有限会社ティ・ピー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	234	4.86
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	184	3.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	3.75
鴻 義 久	横浜市神奈川区	170	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	126	2.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	123	2.57
田代登公	横浜市神奈川区	116	2.42
計		2,751	57.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,696,000	4,696	
単元未満株式	普通株式 63,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,696	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 23 - 2	53,000		53,000	1.10
計		53,000		53,000	1.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,394	444,900
当期間における取得自己株式	850	306,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	53,258		54,108	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金（5円）と合わせ10円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業の拡大による資金需要に備えるとともに、経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益力向上のために活用する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	23	5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	23	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	402	370	350	400	368
最低(円)	240	300	262	277	300

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	340	314	325	368	334	367
最低(円)	300	300	303	321	330	330

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鴻 義 久	昭和24年12月10日生	昭和47年4月 ㈱竹中土木入社 昭和53年4月 当社入社 昭和53年5月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 平成元年5月 当社取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年7月 当社営業開発本部本部長 平成12年10月 ㈱大和コミュニティーシステム代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社営業本部本部長	(注) 2	170
取締役 常務執行 役員	東京本部 本部長	広 井 友 水	昭和24年6月10日生	昭和48年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成10年5月 同行国際金融部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行プロジェクトファイナンス部長 平成15年8月 当社入社、執行役員 平成16年6月 当社取締役執行役員 平成17年12月 当社取締役執行役員東京本部本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員東京本部本部長(現任)	(注) 2	2
取締役 常務執行 役員	営業本部 本部長	鈴 木 久 美	昭和31年5月14日生	昭和54年4月 三菱信託銀行㈱(現三菱UFJ信託銀行㈱)入行 平成20年6月 同行執行役員リテール企画部長兼 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員リテール信託業務企画部長 平成22年6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング㈱代表取締役副社長 平成23年6月 当社入社、取締役常務執行役員営業本部本部長(現任)	(注) 2	5
取締役 常務執行 役員	技術統括 本部 本部長	熊 谷 正 弘	昭和35年11月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年2月 当社千葉支店長 平成15年6月 当社執行役員千葉支店長 平成19年6月 当社取締役執行役員千葉支店長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員技術統括本部本部長(現任)	(注) 2	1
取締役 執行役員	営業本部 副本部長	山 口 勝 一	昭和32年11月16日生	昭和56年4月 ㈱横浜銀行入行 平成18年4月 同行たまプラーザ支店長 平成20年5月 当社入社 平成20年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		安 島 邦 雄	昭和19年2月21日生	昭和42年4月 日本新都市開発㈱入社 平成15年8月 同社顧問 平成16年8月 当社入社、営業本部顧問 平成18年6月 当社東京マンション事業部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	
監査役		住 吉 正 勝	昭和19年2月2日生	昭和42年4月 ㈱イトーキ入社 平成9年6月 同社FMプランニング部長 平成11年6月 ファーストリンクジャパン㈱代表取締役社長 平成12年2月 ㈱エフエム・スタッフ常務取締役 平成14年1月 ピーエム・アライアンス㈱代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		朝 日 寛 明	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 ㈱横浜銀行入行 平成11年6月 同行武蔵小杉支店長 平成15年4月 ㈱だいこう証券ビジネス財務部長 平成18年7月 横浜銀行企業年金基金常務理事 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成22年7月 ㈱サンオータス監査役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田 哲夫	昭和19年9月23日生	昭和38年4月 平成15年3月 平成16年10月 平成22年1月 平成23年6月	神奈川県警察入庁 神奈川県大和警察署長 神奈川ハイウエートラフィック(株) 取締役 (株)大器営業部長 当社監査役(現任)	(注)3	
計							180

- (注) 1 監査役住吉正勝、朝日寛明及び松田哲夫は、社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ることにより、企業価値の向上を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

###### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用しております。また、迅速かつ的確な経営判断の実施並びに機動的な業務執行の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成25年6月27日現在の体制は、取締役が5名、執行役員が13名（うち取締役兼務者4名）であります。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、平成25年3月期は19回の取締役会を開催しております。

経営企画会議は月1回開催し、業務執行に関する重要事項や取締役会に付議すべき事項の決定等を行い、業務執行の具体的統制を行っております。なお、経営企画会議の構成は、取締役、常勤監査役及び執行役員であります。

###### ・現状の企業統治の体制を採用する理由

監査役の取締役会への出席、毎月の監査役会における公正な監査の実施、常勤監査役の経営企画会議への出席、及び社外監査役によるガバナンス全般のチェックやコンプライアンス委員会による法令等遵守体制の徹底により、経営監視機能の客観性および中立性が十分に確保される体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。



## ロ 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会決議により、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を定め、会社の業務の適法性、効率性の確保並びにリスクの管理に努めております。

### ・コンプライアンス体制の整備状況

当社は、職務の執行が法令及び定款に適合することや業務の適正性を確保する観点から、常設の機関として社内委員5名・社外委員1名からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目指しております。また、委員会によるコンプライアンスに関する方針、施策の決定ならびに事務局による相談受付やモニタリングの体制を敷いております。

### ・リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会においてリスク管理体制及び管理の状況を分析し、リスク管理規程を定め、業務に係る最適なリスク管理体制に資する適切な対策を講じております。また、リスク管理委員会により公正な立場で評価、指摘、指導させるとともに、リスクが顕在化した際には、迅速な対応を図ることとしております。

## 内部監査及び監査役監査

### イ 内部監査の状況

当社は、監査室（室長他1名で構成）を設けて、業務一切の活動と制度及び法令等の遵守状況（コンプライアンス）を公正な立場で評価、指摘、指導しております。なお、平成25年3月期は監査室による内部監査を中に延べ30回実施しております。

### ロ 監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成しております。監査役会は、月1回開催し、公正な監査を行う体制を整えております。

## ハ 監査の相互連携

監査室は内部統制を含む業務活動全般の適正性のチェック、監査役会は取締役の職務執行状況の監督、会計監査人は会計処理状況のチェックをそれぞれ実施する立場から情報共有及び相互連携により、監査及び内部管理体制の確立に努めております。

なお、監査役から求めがある場合、監査役の職務執行を補助するものとして、監査室から補助する者を任命する体制としております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社社外監査役である住吉正勝氏は、ピーエム・アライアンス株式会社代表取締役であります。ビルメンテナンス関連業務に精通しており、その専門性を活かしチェック機能を担っていただくため社外監査役に選任しております。同氏およびピーエム・アライアンス株式会社と、当社との間に特別の利害関係はありません。

当社社外監査役である朝日寛明氏は、株式会社サンオータス社外監査役であります。金融・財務等の分野における豊富な経験と幅広い見識を有し、これらを活かしてチェック機能を担っていただくため社外監査役に選任しております。同氏および株式会社サンオータスと、当社との間に特別の利害関係はありません。なお、同氏は当社主要取引銀行である株式会社横浜銀行の出身です。当社は、株式会社横浜銀行から4億61百万円（平成25年3月末現在）を借入れております。

当社社外監査役である松田哲夫氏は、官民それぞれの分野における幹部としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらを活かしチェック機能を担っていただくため社外監査役に選任しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、当社は株式会社大阪証券取引所に対し、住吉正勝および松田哲夫の両氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、それぞれの精通している分野に関するもののほか、幅広い経験と知識により、独立した立場からチェック機能を果してもらうことを基本とし、株式会社大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は、現状では社外取締役を選任しておりませんが、独立性の高い社外監査役によるガバナンス全般のチェックやコンプライアンス委員会による法令等遵守体制の徹底により、経営監視機能の客観性および中立性が十分に確保される体制となっております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	106	106				5
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員(社外監査役)	5	5				3

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 377,265千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	91,400	37,839	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,710	16,970	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	15,656	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東洋証券(株)	55,000	12,540	取引関係の維持・強化を目的とするもの
丸三証券(株)	33,075	12,336	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東京海上ホールディングス(株)	5,000	11,355	取引関係の維持・強化を目的とするもの
イオンディライト(株)	5,009	8,736	取引関係の維持・強化を目的とするもの
本多通信工業(株)	20,600	6,571	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日神不動産(株)	5,850	3,644	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	3,267	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日本管財(株)	1,042	1,557	取引関係の維持・強化を目的とするもの
第一生命保険(株)	12	1,371	取引関係の維持・強化を目的とするもの
相鉄ホールディングス(株)	2,981	772	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)アイネット	1,100	547	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)ビケンテクノ	1,000	510	取引関係の維持・強化を目的とするもの

みなし保有株式

該当事項はありません。

( 当事業年度 )

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	91,400	49,813	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,710	25,016	取引関係の維持・強化を目的とするもの
丸三証券(株)	33,075	23,119	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東洋証券(株)	55,000	21,615	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	21,204	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東京海上ホールディングス(株)	5,000	13,250	取引関係の維持・強化を目的とするもの
イオンデイライト(株)	5,752	11,735	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	4,530	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日神不動産(株)	5,850	4,153	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日本管財(株)	1,042	1,563	取引関係の維持・強化を目的とするもの
第一生命保険(株)	12	1,518	取引関係の維持・強化を目的とするもの
相鉄ホールディングス(株)	2,981	1,028	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)アイネット	1,100	773	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)ビケンテクノ	1,000	643	取引関係の維持・強化を目的とするもの

みなし保有株式

該当事項はありません。

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額 (注)
非上場株式	10,000	10,000			
上記以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の変動に伴う評価損益の計上はいたしておりません。

#### 会計監査の状況

- イ 会計監査業務を執行した公認会計士 有限責任監査法人トーマツ 芝田雅也、林敬子  
なお、継続監査年数は、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。
- ロ 会計監査業務に係る補助者 公認会計士4名、その他3名

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

##### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	2	25	1
連結子会社				
計	25	2	25	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計基準に関する指導・助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ISMS認証取得に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,636,090	1,831,651
受取手形及び売掛金	2,296,404	2,455,917
未成業務支出金	70,634	17,556
貯蔵品	34,839	37,399
繰延税金資産	119,880	118,406
その他	2 212,987	2 216,474
貸倒引当金	228	245
流動資産合計	4,370,608	4,677,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,192,742	2 1,159,261
減価償却累計額	619,340	632,128
減損損失累計額	9,620	-
建物及び構築物(純額)	563,781	527,132
土地	2 549,645	2 538,806
その他	141,809	144,134
減価償却累計額	120,640	122,160
その他(純額)	21,168	21,974
有形固定資産合計	1,134,595	1,087,913
無形固定資産		
のれん	39,943	25,418
リース資産	70,935	81,794
その他	23,877	19,676
無形固定資産合計	134,756	126,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 505,126	1, 2 567,363
長期貸付金	2 215,141	2 196,470
保険積立金	925,104	1,030,484
差入保証金	318,046	335,488
繰延税金資産	102,514	91,292
その他	1, 2 320,452	1, 2 297,607
貸倒引当金	62,396	63,893
投資その他の資産合計	2,323,988	2,454,812
固定資産合計	3,593,340	3,669,615
資産合計	7,963,949	8,346,774



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	684,365	772,904
短期借入金	<sup>2</sup> 997,422	<sup>2</sup> 948,160
未払法人税等	68,671	89,392
賞与引当金	229,552	189,685
受注損失引当金	20,694	20,094
その他	1,032,821	1,130,698
流動負債合計	3,033,527	3,150,936
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 478,800	<sup>2</sup> 526,800
退職給付引当金	262,859	272,191
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
リース債務	44,930	50,009
その他	63,648	63,513
固定負債合計	939,954	1,002,229
負債合計	3,973,481	4,153,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,700,560	2,853,545
自己株式	16,461	16,906
株主資本合計	3,974,458	4,126,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,873	30,653
為替換算調整勘定	10,595	1,227
その他の包括利益累計額合計	13,469	31,881
少数株主持分	29,478	34,728
純資産合計	3,990,467	4,193,609
負債純資産合計	7,963,949	8,346,774

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	16,379,087	16,325,918
売上原価	<sup>1</sup> 14,163,198	<sup>1</sup> 14,160,347
売上総利益	2,215,888	2,165,571
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,943	136,187
給料及び賞与	687,350	707,365
賞与引当金繰入額	33,536	38,830
退職給付引当金繰入額	5,822	6,785
貸倒引当金繰入額	515	1,254
賃借料	252,009	237,337
その他	724,997	755,237
販売費及び一般管理費合計	1,838,175	1,880,489
営業利益	377,713	285,081
営業外収益		
受取利息	12,964	11,992
受取配当金	4,932	3,547
助成金収入	14,324	10,647
持分法による投資利益	16,943	27,668
保険返戻金	7,321	21,945
その他	10,078	12,255
営業外収益合計	66,564	88,056
営業外費用		
支払利息	15,662	14,867
投資事業組合運用損	-	7,563
保険解約損	4,582	-
その他	5,292	8,767
営業外費用合計	25,537	31,198
経常利益	418,741	341,940
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 1,409
投資有価証券売却益	-	2,832
特別利益合計	-	4,241
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 628
減損損失	<sup>4</sup> 9,294	-
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	3,000	-
特別損失合計	12,294	633
税金等調整前当期純利益	406,446	345,548

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	185,155	159,347
法人税等調整額	89,072	5,729
法人税等合計	274,228	153,617
少数株主損益調整前当期純利益	132,218	191,930
少数株主利益	6,339	5,250
当期純利益	125,878	186,679

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	132,218	191,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,875	33,527
為替換算調整勘定	817	11,822
その他の包括利益合計	3,693	45,350
包括利益	135,911	237,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,571	232,029
少数株主に係る包括利益	6,339	5,250

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	654,460	654,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	654,460	654,460
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	635,900	635,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,900	635,900
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,622,309	2,700,560
当期変動額		
剰余金の配当	47,627	47,602
当期純利益	125,878	186,679
持分法の適用範囲の変動	-	13,908
当期変動額合計	78,250	152,985
当期末残高	2,700,560	2,853,545
<b>自己株式</b>		
当期首残高	15,683	16,461
当期変動額		
自己株式の取得	778	444
当期変動額合計	778	444
当期末残高	16,461	16,906
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,896,985	3,974,458
当期変動額		
剰余金の配当	47,627	47,602
当期純利益	125,878	186,679
持分法の適用範囲の変動	-	13,908
自己株式の取得	778	444
当期変動額合計	77,472	152,540
当期末残高	3,974,458	4,126,998

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,749	2,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,875	33,527
当期変動額合計	2,875	33,527
当期末残高	2,873	30,653
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	11,413	10,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	817	11,822
当期変動額合計	817	11,822
当期末残高	10,595	1,227
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	17,162	13,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,693	45,350
当期変動額合計	3,693	45,350
当期末残高	13,469	31,881
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	23,138	29,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,339	5,250
当期変動額合計	6,339	5,250
当期末残高	29,478	34,728
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,902,962	3,990,467
当期変動額		
剰余金の配当	47,627	47,602
当期純利益	125,878	186,679
持分法の適用範囲の変動	-	13,908
自己株式の取得	778	444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,032	50,600
当期変動額合計	87,505	203,141
当期末残高	3,990,467	4,193,609

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	406,446	345,548
減価償却費	84,812	92,802
固定資産売却損益 ( は益 )	-	780
保険返戻金	7,321	21,945
投資有価証券評価損益 ( は益 )	2,962	163
投資事業組合運用損益 ( は益 )	1,208	7,563
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	3,137	9,331
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	515	1,513
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,245	39,867
受取利息及び受取配当金	17,897	15,540
支払利息	15,662	14,867
売上債権の増減額 ( は増加 )	214,946	156,456
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	61,827	50,519
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	26,145	7,722
仕入債務の増減額 ( は減少 )	120,546	88,539
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	10,767	9,510
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	37,579	51,044
その他	11,179	4,252
小計	604,107	414,323
利息及び配当金の受取額	18,131	15,907
利息の支払額	15,619	14,935
法人税等の支払額	311,169	134,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,449	281,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	19,245	5,803
有形固定資産の売却による収入	-	12,505
無形固定資産の取得による支出	360	514
投資有価証券の取得による支出	4,477	1,311
投資有価証券の売却による収入	1,100	12,917
定期預金の預入による支出	319,500	-
保険積立金の積立による支出	44,689	113,674
保険積立金の払戻による収入	48,648	16,103
長期前払費用の払戻による収入	-	69,175
貸付金の回収による収入	15,983	19,884
差入保証金の差入による支出	45,167	42,610
差入保証金の回収による収入	100,511	17,191
その他	25,031	22,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,228	6,156

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	222,230	85,200
長期借入れによる収入	1,050,000	840,000
長期借入金の返済による支出	978,612	756,062
自己株式の取得による支出	778	444
配当金の支払額	47,717	47,506
リース債務の返済による支出	34,515	44,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,606	93,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	1,612
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	213,575	195,529
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,014	1,316,590
現金及び現金同等物の期末残高	1,316,590	1,512,119



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)ビステム・クリーン

(株)クリーンメイト

共和防災設備(株)

エヌケー建物管理(株)

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数

10社

会社等の名称

上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、上海環月物業管理有限公司、(株)モマ神奈川パートナーズ、墨田コートハウスサービス(株)、はるひ野コミュニティサービス(株)、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)、調和小学校市民サービス(株)、駒場オープンラボPFI(株)、(株)多摩オールフラッツ、アートプレックス戸塚(株)

なお、当連結会計年度より重要性が増したことから、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)、調和小学校市民サービス(株)、駒場オープンラボPFI(株)、(株)多摩オールフラッツ、アートプレックス戸塚(株)を持分法適用の関連会社を含めています。

(ロ) 持分法を適用しない関連会社の会社等の名称

メディカル・サニテーション・サービス(株)、(株)大和コミュニティシステム、エコテクノロジー(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも平成24年12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

イ 未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 22～47年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完了契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。

各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、8年間の均等償却を行っております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	104,578千円	131,371千円
投資その他の資産その他(出資金)	81,464千円	92,818千円

2 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	116,419千円	110,253千円
土地	231,061	220,236
投資有価証券	32,630	43,549
投資その他の資産その他(会員権)	14,000	14,000
計	394,110千円	388,038千円

被担保債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	137,400千円	126,200千円
長期借入金	346,230	373,149
計	483,630千円	499,349千円

(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産その他(短期貸付金)	4,443千円	4,480千円
長期貸付金	89,486	85,006
投資有価証券	152,978	171,776
計	246,908千円	261,262千円

3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

(当社貸手側)

当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000千円	125,000千円
貸出実行残高		
差引額	125,000千円	125,000千円

#### 4 偶発債務

(前連結会計年度)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額12,548千円に対して連帯保証債務を負っております。

(当連結会計年度)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額12,479千円に対して連帯保証債務を負っております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
7,590千円	599千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	1,409千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	621千円
土地	7
合計	628千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の資産区分は、建築物総合サービス事業については、福利厚生施設等は共用資産とし、その他の事業用資産は各事業拠点ごとに区分しております。その他の事業については、各事業拠点ごとに区分しております。ただし、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

以下の、当社が所有する処分予定資産について、減損損失（土地8,752千円、建物及び構築物541千円）を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
横浜市	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	9,294

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、近隣の取引事例を勘案した合理的な見積りに基づく価格により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,581千円	50,834千円
組替調整額	890	1,118
税効果調整前	4,690千円	51,953千円
税効果額	1,814	18,425
その他有価証券評価差額金	2,875千円	33,527千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	817千円	11,822千円
組替調整額		
税効果調整前	817千円	11,822千円
税効果額		
為替換算調整勘定	817千円	11,822千円
その他の包括利益合計	3,693千円	45,350千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247			4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,435	2,429		51,864

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,429株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,814	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	23,813	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,801	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247			4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,864	1,394		53,258

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,394株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,801	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	23,800	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,794	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,636,090千円	1,831,651千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	319,500	319,532
現金及び現金同等物	1,316,590千円	1,512,119千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に基幹システムサーバ(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主に基幹システムソフト(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (その他)	無形固定資産 (その他)	合計
取得価額相当額	12,000 千円	2,850 千円	14,850 千円
減価償却累計額相当額	12,000	2,850	14,850
期末残高相当額	千円	千円	千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,185千円	千円
減価償却費相当額	1,113千円	千円
支払利息相当額	9千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	21,600千円	9,000千円
1年超	9,000	
合計	30,600千円	9,000千円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	27,600千円	27,600千円
1年超	353,161	325,561
合計	380,761千円	353,161千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金を中心とした安全性の高い金融資産で運用し、資金調達は主に銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信限度額設定要領及び経理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して管理しております。また、長期貸付金につきましては、その貸付先のほとんどは当社出資先のPFI事業会社であります。

差入保証金は、主に事業所の賃借に係る保証金(敷金)であり、差入先は信用度の高い企業であります。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、未払法人税等につきましても、支払期日は1年以内であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金はすべて固定金利借入であります。また、ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,636,090	1,636,090	
(2) 受取手形及び売掛金	2,296,404	2,296,404	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	138,220	138,220	
(4) 長期貸付金( 1)	233,157	233,157	
(5) 差入保証金	318,046	281,808	36,238
資産計	4,621,919	4,585,681	36,238
(1) 買掛金	684,365	684,365	
(2) 短期借入金( 2)	399,760	399,760	
(3) 未払法人税等	68,671	68,671	
(4) 長期借入金( 2)	1,076,462	1,075,703	758
(5) リース債務( 3)	80,595	80,971	375
負債計	2,309,853	2,309,470	382
デリバティブ取引			

- ( 1) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて計上しております。  
( 2) 1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金から控除し、長期借入金に含めて計上しております。  
( 3) リース債務には、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて計上している1年内返済予定のリース債務が含まれております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,831,651	1,831,651	
(2) 受取手形及び売掛金	2,455,917	2,455,917	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	180,502	180,502	
(4) 長期貸付金( 1)	213,273	213,273	
(5) 差入保証金	335,488	331,082	4,405
資産計	5,016,832	5,012,426	4,405
(1) 買掛金	772,904	772,904	
(2) 短期借入金( 2)	314,560	314,560	
(3) 未払法人税等	89,392	89,392	
(4) 長期借入金( 2)	1,160,400	1,160,178	221
(5) リース債務( 3)	97,605	97,878	273
負債計	2,434,863	2,434,914	51

- ( 1) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて計上しております。  
( 2) 1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金から控除し、長期借入金に含めて計上しております。  
( 3) リース債務には、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて計上している1年内返済予定のリース債務が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、当該貸付に係る事業等の特性を基に、国債の利回り等適切な指標を考慮のうえ、新規に同様の貸付を行う場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金に係る時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、差入保証金（敷金）返還までの期間は、予定貸借期間としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
(1) 非上場株式	207,303	207,303
(2) 投資事業有限責任組合出資金	55,024	48,186
(3) 関係会社株式	104,578	131,371
合計	366,906	386,861

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,636,090			
受取手形及び売掛金	2,296,404			
投資有価証券 其他有価証券(ユーロ円債)	4,003			
長期貸付金	18,016	64,957	62,004	88,179
差入保証金(1)	13,600	34,636	52,559	217,249
合計	3,968,115	99,594	114,563	305,429

(1) 差入保証金は、予定償借期間に基づいて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,831,651			
受取手形及び売掛金	2,455,917			
長期貸付金	16,802	64,963	88,126	43,380
差入保証金(1)	57,595	209,328	51,819	16,744
合計	4,361,966	274,292	139,946	60,124

(1) 差入保証金は、予定償借期間に基づいて記載しております。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	399,760					
長期借入金	597,662	352,800	126,000			
リース債務	35,664	35,636	8,069	868	356	
合計	1,033,086	388,436	134,069	868	356	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	314,560					
長期借入金	633,600	406,800	120,000			
リース債務	47,595	20,223	13,220	12,909	3,656	
合計	995,755	427,023	133,220	12,909	3,656	



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	87,342	68,958	18,383
債券			
その他			
小計	87,342	68,958	18,383
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	46,875	56,617	9,741
債券	4,003	4,003	
その他			
小計	50,878	60,620	9,741
合計	138,220	129,579	8,641

- (注) 1 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額、非上場株式207,303千円、投資事業有限責任組合出資金55,024千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 債券は、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品であり、その評価益37千円は、連結損益計算書の営業外収益に計上しております。
- 3 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	178,444	121,113	57,331
債券			
その他			
小計	178,444	121,113	57,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,058	2,220	162
債券			
その他			
小計	2,058	2,220	162
合計	180,502	123,333	57,169

- (注) 1 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額、非上場株式207,303千円、投資事業有限責任組合出資金48,186千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,321	2,832	5

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

なお、これ以外に当社グループが利用しているデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	249,386	269,489
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	13,473	2,701
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	262,859	272,191

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	30,574	35,828
(2) 利息費用(千円)	3,779	3,929
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	348	1,270
(4) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) (千円)	34,005	38,488

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.00%	1.40%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	86,495千円	71,473千円
貸倒引当金	21,856	22,393
退職給付引当金	92,815	96,110
役員退職慰労引当金	31,701	31,701
投資有価証券評価損	27,307	23,776
P F I 長期修繕費用	84,185	98,160
その他有価証券評価差額金	2,066	
その他	85,042	90,643
繰延税金資産 小計	431,469	434,258
評価性引当額	207,873	206,674
繰延税金資産 合計	223,596	227,583
繰延税金負債		
外国子会社配当に伴う 外国源泉所得税	1,201	1,525
その他有価証券評価差額金		16,359
繰延税金負債 合計	1,201	17,885
繰延税金資産の純額	222,395	209,698

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2	3.2
住民税均等割	5.3	6.0
のれん償却	1.4	1.6
評価性引当額の増減	13.9	0.4
外国子会社配当益金不算入額	1.1	1.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	5.4	
その他	1.0	2.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	67.5	44.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する差入保証金（敷金）について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担額は、予定賃借期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都台東区において、賃貸用の建物（土地を含む。）を所有しております。

平成24年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,322千円（賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成25年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,431千円（賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	383,022	375,016
	期中増減額	8,006	7,628
	期末残高	375,016	367,388
期末時価		254,000	246,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、減価償却によるものであります。  
当連結会計年度の減少額は、資本的支出による増加及び減価償却によるものであります。  
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による「不動産鑑定評価額」を基に、自社で指標を用いて調整した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他にホテル業、居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

**【関連情報】**

**1. 製品及びサービスごとの情報**

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

**2. 地域ごとの情報**

**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

**(2) 有形固定資産**

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は全体として重要性が乏しく、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は全体として重要性が乏しく、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)モマ神奈川 パートナーズ	横浜市 神奈川区	50,000	美術館の運 営管理業務	直接 30.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託	164,520	受取手形及 び売掛金 流動資産そ の他(短期 貸付金)	93,414
							受取利息	4,106	長期貸付金	3,499
							担保提供	118,302	流動資産そ の他(未収 利息)	73,500
										3,050

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内「受取手形及び売掛金」については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、神奈川県立近代美術館新館等特定事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び(株)モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金73,500千円、及び同社株式41,302千円を同社の借入金等の担保に供しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)モマ神奈川 パートナーズ	横浜市 神奈川区	50,000	美術館の運 営管理業務	直接 30.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託	158,310	受取手形及 び売掛金 流動資産そ の他(短期 貸付金)	88,172
							受取利息	3,912	長期貸付金	3,499
							担保提供	115,366	流動資産そ の他(未収 利息)	70,000
関連 会社	はるひ野コ ミュニティ サービス(株)	川崎市 麻生区	20,000	小中学校の 運営管理業 務	直接 22.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託	107,934	受取手形及 び売掛金	83,324

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内「受取手形及び売掛金」については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、各事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び(株)モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金70,000千円及び同社株式41,866千円を同社の借入金等の担保に供しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)モマ神奈川パートナーズであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円) (株)モマ神奈川 パートナーズ
流動資産合計	646,349
固定資産合計	2,278,912
流動負債合計	289,193
固定負債合計	2,502,223
純資産合計	133,844
売上高	404,365
税引前当期純利益	18,087
当期純利益	2,089

(注) (株)モマ神奈川パートナーズは、美術館の運営管理を目的とした特別目的会社であり、その資産の主なものは割賦債権であり、また負債の主なものは借入金であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)モマ神奈川パートナーズ、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)及びアートプレックス戸塚(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円) (株)モマ神奈川 パートナーズ	(単位：千円) グリーンファシリ ティーズ瀬谷(株)	(単位：千円) アートプレックス 戸塚(株)
流動資産合計	648,887	595,621	5,570,471
固定資産合計	2,176,466	6,446,205	8,406
流動負債合計	273,666	1,514,704	1,338,181
固定負債合計	2,404,531	5,441,187	4,178,961
純資産合計	147,156	85,983	61,735
売上高	407,367	1,133,295	6,057,990
税引前当期純利益	20,731	22,329	155,812
当期純利益	13,311	14,813	97,076

(注) 1 (株)モマ神奈川パートナーズは、美術館の運営管理を目的とした特別目的会社であり、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)は、公会堂及び庁舎等の運営管理を目的とした特別目的会社であり、アートプレックス戸塚(株)は、庁舎の運営管理を目的とした特別目的会社であります。(株)モマ神奈川パートナーズ及びグリーンファシリティーズ瀬谷(株)の主な資産は割賦債権、主な負債は借入金であります。また、アートプレックス戸塚(株)の主な資産はたな卸資産、主な負債は借入金であります。

2 グリーンファシリティーズ瀬谷(株)及びアートプレックス戸塚(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	832円07銭	873円90銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,990,467	4,193,609
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,478	34,728
(うち少数株主持分)	(29,478)	(34,728)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,960,989	4,158,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,760,383	4,758,989

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	26円43銭	39円22銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	125,878	186,679
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,878	186,679
普通株式の期中平均株式数(株)	4,762,380	4,760,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式会社関東消防機材の株式取得(子会社化)について

当社は、平成25年3月14日開催の取締役会において、株式会社関東消防機材の発行済株式の全株式を取得することを決議しました。

(1)株式取得の目的

株式会社関東消防機材は、消防設備の設計・施工・販売・保守管理業務を事業内容とし、既に子会社である共和防災設備株式会社とあわせ消防設備業務で2拠点体制が確立されることになり、顧客に対しより迅速かつ高品質なサービスの提供が図れるものと判断し、株式取得を合意しました。

(2)買収する会社の概要

名称 株式会社関東消防機材  
事業内容 消防設備の設計・施工・販売・保守管理  
資本金 15,000千円

(3)株式取得の日

平成25年4月2日

(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 10,000株  
取得価額 85,000千円  
取得後持分比率 100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	399,760	314,560	0.570	
1年以内に返済予定の長期借入金	597,662	633,600	0.924	
1年以内に返済予定のリース債務	35,664	47,595	2.143	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	478,800	526,800	0.903	平成26年5月～ 27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,930	50,009	1.676	平成27年3月～ 29年7月
合計	1,556,817	1,572,565		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	406,800	120,000		
リース債務	20,223	13,220	12,909	3,656

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4 月1日 至平成 24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4 月1日 至平成 24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4 月1日 至平成 24年12月31日)	第51期 連結会計年度 (自平成24年4 月1日 至平成 25年3月31日)
売上高(千円)	4,060,602	8,063,007	12,084,239	16,325,918
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額(千円)	118,679	164,279	268,300	345,548
四半期(当期)純利益金額(千円)	58,579	78,130	124,859	186,679
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	12.31	16.41	26.23	39.22

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4 月1日 至平成24 年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7 月1日 至平成24 年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10 月1日 至平成24 年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1 月1日 至平成25 年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.31	4.11	9.82	12.99

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,419,829	1,590,838
受取手形	29,348	10,871
売掛金	2 2,258,500	2 2,442,089
未成業務支出金	70,634	17,556
貯蔵品	39,443	40,796
前払費用	139,896	145,964
繰延税金資産	117,680	116,158
未収入金	41,676	35,873
短期貸付金	1 17,816	1 16,602
その他	14,642	17,709
貸倒引当金	228	245
流動資産合計	4,149,240	4,434,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,154,538	1 1,120,974
減価償却累計額	587,384	599,315
減損損失累計額	9,620	-
建物(純額)	557,533	521,658
構築物	19,716	19,716
減価償却累計額	15,935	16,475
構築物(純額)	3,780	3,240
船舶	46,000	46,000
減価償却累計額	45,374	45,999
船舶(純額)	625	0
工具、器具及び備品	60,041	54,602
減価償却累計額	52,115	48,790
工具、器具及び備品(純額)	7,925	5,811
土地	1 549,645	1 538,806
リース資産	15,337	26,978
減価償却累計額	8,082	13,234
リース資産(純額)	7,255	13,743
有形固定資産合計	1,126,765	1,083,260
無形固定資産		
ソフトウェア	1,764	432
リース資産	70,935	81,794
電話加入権	14,856	14,856
無形固定資産合計	87,556	97,083

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 400,008	1 435,451
関係会社株式	1 236,200	1 236,200
出資金	2,640	2,610
関係会社出資金	73,187	73,187
長期貸付金	1 137,021	1 122,650
関係会社長期貸付金	1 77,700	1 73,600
破産更生債権等	76,571	53,727
長期前払費用	135,846	105,053
繰延税金資産	102,514	91,292
保険積立金	924,429	1,029,772
会員権	1 36,882	1 36,882
差入保証金	301,265	318,845
その他	572	572
貸倒引当金	96,966	78,859
投資その他の資産合計	2,407,872	2,500,987
<b>固定資産合計</b>	<b>3,622,194</b>	<b>3,681,332</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,771,435</b>	<b>8,115,547</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	689,012	771,800
短期借入金	1 399,760	1 314,560
1年内返済予定の長期借入金	1 597,662	1 633,600
リース債務	35,664	47,595
未払金	138,091	158,356
未払費用	333,684	312,897
未払法人税等	57,150	77,084
未払消費税等	64,448	54,514
前受金	259,367	355,639
預り金	109,622	119,626
賞与引当金	223,788	183,667
受注損失引当金	20,694	20,094
その他	3,345	3,166
流動負債合計	2,932,290	3,052,603
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 478,800	1 526,800
関係会社長期借入金	85,000	95,000
リース債務	44,930	50,009
退職給付引当金	259,457	267,977
役員退職慰労引当金	89,715	89,715

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	42,603	42,603
固定負債合計	1,000,507	1,072,106
負債合計	3,932,798	4,124,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金		
資本準備金	635,900	635,900
資本剰余金合計	635,900	635,900
利益剰余金		
利益準備金	163,615	163,615
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金	858,997	978,115
利益剰余金合計	2,567,612	2,686,730
自己株式	16,461	16,906
株主資本合計	3,841,510	3,960,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,873	30,653
評価・換算差額等合計	2,873	30,653
純資産合計	3,838,637	3,990,837
負債純資産合計	7,771,435	8,115,547

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,338,848	15,483,706
売上原価	<sup>1</sup> 13,454,260	<sup>1</sup> 13,611,595
売上総利益	1,884,587	1,872,110
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,150	118,946
給料及び賞与	576,327	614,603
賞与引当金繰入額	32,590	36,666
退職給付引当金繰入額	5,821	5,507
法定福利費	97,205	103,897
福利厚生費	67,872	67,666
支払手数料	81,750	83,469
保険料	58,026	57,363
賃借料	208,647	206,225
減価償却費	62,356	72,879
貸倒引当金繰入額	1,143	20,858
その他	251,244	273,561
販売費及び一般管理費合計	1,560,137	1,619,928
営業利益	324,450	252,182
営業外収益		
受取利息	12,918	11,967
受取配当金	<sup>2</sup> 16,924	<sup>2</sup> 18,791
助成金収入	14,324	10,647
保険返戻金	7,321	21,945
受取手数料	6,837	2,577
その他	<sup>2</sup> 11,141	<sup>2</sup> 11,578
営業外収益合計	69,467	77,508
営業外費用		
支払利息	18,058	16,336
投資事業組合運用損	-	7,563
保険解約損	4,582	-
その他	5,077	8,742
営業外費用合計	27,718	32,642
経常利益	366,199	297,048
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 1,409
投資有価証券売却益	-	2,832
抱合せ株式消滅差益	127,749	-
特別利益合計	127,749	4,241

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4 628
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	3,000	-
減損損失	5 9,294	-
特別損失合計	12,294	633
税引前当期純利益	481,654	300,656
法人税、住民税及び事業税	159,881	139,618
法人税等調整額	91,273	5,682
法人税等合計	251,154	133,935
当期純利益	230,500	166,720

## 【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
役務提供原価						
1 労務費	7,475,400			7,084,618		
2 外注費	5,305,913			5,788,919		
3 その他経費	580,012	13,361,326	99.3	535,359	13,408,897	98.5
商品仕入原価		92,934	0.7		202,697	1.5
当期売上原価		13,454,260	100.0		13,611,595	100.0



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	654,460	654,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	654,460	654,460
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	635,900	635,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,900	635,900
資本剰余金合計		
当期首残高	635,900	635,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,900	635,900
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	163,615	163,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,615	163,615
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,545,000	1,545,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	676,125	858,997
当期変動額		
剰余金の配当	47,627	47,602
当期純利益	230,500	166,720
当期変動額合計	182,872	119,118
当期末残高	858,997	978,115
利益剰余金合計		
当期首残高	2,384,740	2,567,612
当期変動額		
剰余金の配当	47,627	47,602

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	230,500	166,720
当期変動額合計	182,872	119,118
当期末残高	2,567,612	2,686,730
自己株式		
当期首残高	15,683	16,461
当期変動額		
自己株式の取得	778	444
当期変動額合計	778	444
当期末残高	16,461	16,906
株主資本合計		
当期首残高	3,659,416	3,841,510
当期変動額		
剰余金の配当	47,627	47,602
当期純利益	230,500	166,720
自己株式の取得	778	444
当期変動額合計	182,093	118,673
当期末残高	3,841,510	3,960,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,749	2,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,875	33,527
当期変動額合計	2,875	33,527
当期末残高	2,873	30,653
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,749	2,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,875	33,527
当期変動額合計	2,875	33,527
当期末残高	2,873	30,653
純資産合計		
当期首残高	3,653,667	3,838,637
当期変動額		
剰余金の配当	47,627	47,602
当期純利益	230,500	166,720
自己株式の取得	778	444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,875	33,527
当期変動額合計	184,969	152,200
当期末残高	3,838,637	3,990,837

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 22年～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

##### (4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完了契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。

各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	116,419千円	110,253千円
土地	231,061	220,236
投資有価証券	32,630	43,549
会員権	14,000	14,000
計	394,110千円	388,038千円

被担保債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	67,000千円	71,800千円
1年内返済予定の長期借入金	70,400	54,400
長期借入金	346,230	373,149
計	483,630千円	499,349千円

(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	4,443千円	4,480千円
関係会社長期貸付金	73,500	70,000
長期貸付金	15,986	15,006
投資有価証券	58,400	58,400
関係会社株式	53,000	50,000
計	205,329千円	197,886千円

2 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	264,534千円	345,175千円

### 3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

(当社貸手側)

当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000千円	125,000千円
貸出実行残高		
差引額	125,000千円	125,000千円

### 4 偶発債務

(前事業年度)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額12,548千円に対して連帯保証債務を負っております。

(当事業年度)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額12,479千円に対して連帯保証債務を負っております。

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	7,590千円	599千円

2 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	12,018千円	15,252千円
その他の営業外収益	11,357千円	7,180千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地		1,409千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物		621千円
土地		7
合計		628千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の資産区分は、建築物総合サービス事業については、福利厚生施設等は共用資産とし、その他の事業用資産は各事業拠点ごとに区分しております。その他の事業については、各事業拠点ごとに区分しております。ただし、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

以下の、当社が所有する処分予定資産について、減損損失（土地8,752千円、建物541千円）を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
横浜市	福利厚生施設	土地及び建物	9,294

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、近隣の取引事例を勘案した合理的な見積りに基づく価格により評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,435	2,429		51,864

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,429株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,864	1,394		53,258

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,394株



(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に基幹システムサーバ(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主に基幹システムソフト(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	12,000千円	2,850千円	14,850千円
減価償却累計額相当額	12,000	2,850	14,850
期末残高相当額	千円	千円	千円

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,185千円	千円
減価償却費相当額	1,113千円	千円
支払利息相当額	9千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	21,600千円	9,000千円
1年超	9,000	
合計	30,600千円	9,000千円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	27,600千円	27,600千円
1年超	353,161	325,561
合計	380,761千円	353,161千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式173,200千円、関連会社株式63,000千円)は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な株式であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式173,200千円、関連会社株式63,000千円)は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な株式であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	84,323千円	69,205千円
未払事業税	7,534	9,278
貸倒引当金	31,101	24,716
退職給付引当金	91,614	94,622
役員退職慰労引当金	31,701	31,701
投資有価証券評価損	23,511	19,980
関係会社株式評価損	14,388	14,388
P F I 長期修繕費用	84,185	98,160
その他有価証券評価差額金	2,066	
その他	49,296	59,675
繰延税金資産 小計	419,723	421,730
評価性引当額	198,327	196,393
繰延税金資産 合計	221,396	225,336
繰延税金負債		
外国子会社配当に伴う 外国源泉所得税	1,201	1,525
その他有価証券評価差額金		16,359
繰延税金負債 合計	1,201	17,885
繰延税金資産の純額	220,194	207,451

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.6	3.6
住民税均等割	4.3	6.6
評価性引当額の増減	12.3	0.7
外国子会社配当益金不算入額	1.0	1.8
抱合せ株式消滅差益	10.7	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.5	
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.1	44.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する差入保証金（敷金）について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担額は、予定賃借期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	806円37銭	838円59銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,838,637	3,990,837
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,838,637	3,990,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,760,383	4,758,989

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	48円40銭	35円03銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	230,500	166,720
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,500	166,720
普通株式の期中平均株式数(株)	4,762,380	4,760,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式会社関東消防機材の株式取得(子会社化)について

当社は、平成25年3月14日開催の取締役会において、株式会社関東消防機材の発行済株式の全株式を取得することを決議しました。

(1)株式取得の目的

株式会社関東消防機材は、消防設備の設計・施工・販売・保守管理業務を事業内容とし、既に子会社である共和防災設備株式会社とあわせ消防設備業務で2拠点体制が確立されることになり、顧客に対しより迅速かつ高品質なサービスの提供が図れるものと判断し、株式取得を合意しました。

(2)買収する会社の概要

名称 株式会社関東消防機材  
事業内容 消防設備の設計・施工・販売・保守管理  
資本金 15,000千円

(3)株式取得の日

平成25年4月2日

(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 10,000株  
取得価額 85,000千円  
取得後持分比率 100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本土地建物(株)	4,000	104,000
		(株)横浜銀行	91,400	49,813
		HOR会館PFI(株)	800	40,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	125,710	25,016
		三素(株)	12,000	24,000
		丸三証券(株)	33,075	23,119
		東洋証券(株)	55,000	21,615
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	21,204
		東京海上ホールディングス(株)	5,000	13,250
		イオンディライト(株)	5,752	11,735
		霞ヶ関7号館PFI(株)	200	10,000
		(株)さがみはら産業創造センター	200	10,000
		その他16銘柄	16,583	33,512
		計	387,720	387,265

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金)		
		ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限責任組合	1	22,224
		SIC1号投資事業有限責任組合	10	25,961
		計	11	48,186

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,154,538	2,057	35,622	1,120,974	599,315		36,949	521,658
構築物	19,716			19,716	16,475		539	3,240
船舶	46,000			46,000	45,999		624	0
工具、器具及び備品	60,041	1,505	6,944	54,602	48,790		3,592	5,811
土地	549,645		10,839	538,806				538,806
リース資産	15,337	11,640		26,978	13,234		5,152	13,743
有形固定資産計	1,845,278	15,203	53,405	1,807,077	723,816		46,859	1,083,260
無形固定資産								
ソフトウェア	17,385	214		17,599	17,166		1,545	432
リース資産	159,773	49,400		209,173	127,378		38,541	81,794
電話加入権	14,856			14,856				14,856
無形固定資産計	192,014	49,614		241,629	144,545		40,087	97,083
長期前払費用	140,338	24,799	54,989	110,148	5,095		604	105,053

(注) 無形固定資産のリース資産の増加は、社内システムの取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,195	3,694		21,784	79,104
賞与引当金	223,788	183,667	223,788		183,667
受注損失引当金	20,694	20,094	20,694		20,094
役員退職慰労引当金	89,715				89,715

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち21,556千円は債権回収に伴う戻入額、228千円は一般債権に係る洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,781
預金の種類	
当座預金	1,117,224
普通預金	146,173
定期預金	319,532
別段預金	2,126
小計	1,585,056
合計	1,590,838

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タムラ	8,771
(株)銭高組	2,100
合計	10,871

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 5月	10,471
平成25年 6月	400
合計	10,871



八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOR会館PFI(株)	398,609
霞ヶ関7号館PFI(株)	202,918
(株)モマ神奈川パートナーズ	88,172
はるひ野コミュニティサービス(株)	83,324
千葉エス・アンド・エス(株)	75,744
その他	1,593,320
合計	2,442,089

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,258,500	16,257,891	16,074,302	2,442,089	86.8	52.77

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 未成業務支出金

区分	金額(千円)
営繕工事	15,471
その他	2,084
合計	17,556

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
管球・ワックス洗剤等	34,625
作業用衣類	5,638
その他	532
合計	40,796

へ 保険積立金

相手先	金額(千円)
三井生命保険(株)	901,634
第一生命保険(株)	69,507
明治安田生命保険(相)	24,509
東京海上日動火災(株)	19,489
三井住友海上火災(株)	14,632
合計	1,029,772

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
パナソニックCCソリューションズ(株)	58,597
共和防災設備(株)	55,840
楠原建設(株)	23,087
三菱電機ビルテクノサービス(株)	19,946
(株)ピーオーテクノサービス	18,516
その他	595,812
合計	771,800

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	211,200
(株)横浜銀行	211,200
三菱UFJ信託銀行(株)	211,200
合計	633,600

## 八 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	175,600
(株)横浜銀行	175,600
三菱UFJ信託銀行(株)	175,600
合計	526,800

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  <a href="http://www.bstem.co.jp/">http://www.bstem.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及びその確認書

第51期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出

第51期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出

第51期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月12日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハリマビステムの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ハリマビステムが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステムの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。